



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成22年10月25日

上場会社名 株式会社 アサックス  
コード番号 8772 URL <http://www.asax.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長

(氏名) 草間 庸文  
(氏名) 島田 博

TEL 03-3445-0404

四半期報告書提出予定日 平成22年11月5日

配当支払開始予定日

平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	3,211	1.3	1,604	1.9	1,608	1.8	895	3.9
22年3月期第2四半期	3,251	3.0	1,634	8.0	1,638	7.9	931	5.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	8,145.22	
22年3月期第2四半期	8,475.17	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	49,138	19,057	38.8	173,379.46
22年3月期	48,818	18,327	37.5	166,734.24

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 19,057百万円 22年3月期 18,327百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		1,500.00		1,500.00	3,000.00
23年3月期		1,500.00			
23年3月期(予想)				1,500.00	3,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,979	12.7	2,897	9.1	2,898	9.2	1,658	8.3	15,088.10

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 109,935株 22年3月期 109,935株

期末自己株式数 23年3月期2Q 15株 22年3月期 15株

期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 109,920株 22年3月期2Q 109,920株

#### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(第2四半期累計期間) .....	6
(第2四半期会計期間) .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期(3ヶ月)におけるわが国経済は、デフレの長期化、依然として厳しい状況にある雇用・所得環境等、本格的な景気回復に向けた課題が残ってはいるものの、新興国の経済成長に伴う輸出や生産の増加等が企業収益の押し上げ要因となったことや、政府の経済対策が一定の効果を上げ、個人消費に持ち直しの動きが見られたこと等、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、円高の長期化による企業収益の悪化懸念や株式市場の低迷等の景気下振れリスクが高まってきており、依然として先行き不透明感が払拭できない状況にあります。

不動産金融市場におきましては、地価や住宅建設の回復基調が続く中で推移し、更には住宅関連の政策が一定の効果を上げていること等もあり、先行きについても底堅く推移するものと予想されますが、一方では一部の中小企業における資金繰り環境が依然として厳しい状態にあることや、景気の下振れリスクの高まり等を背景とした不動産市況の減速も懸念され、楽観視はできない状況にあります。

このような環境の下、当社におきましては、不動産市況が回復基調にあり、先行きについても底堅い推移が予想される一方、第2四半期以降は前述の通り景気や不動産市況の下振れも懸念される様相を呈してきたことから、第1四半期に引き続き積極的な貸付姿勢は維持しつつも、厳格な与信判断と債権メンテナンスの徹底に注力してまいりました。その結果、当第2四半期会計期間末の営業貸付金残高は、第1四半期会計期間末の45,587,280千円から13,194千円(0.0%)減少の45,574,086千円とほぼ横ばいになりました。営業貸付金利息は、期中平均貸付金残高が前年同四半期比6.8%の減少となったことにより、前年同四半期比117,801千円(9.6%)減少の1,114,591千円となりました。また、債権回収の一環として行っている販売用不動産の取得及び処分が前事業年度に比べて大幅に減少したことに伴い、当第2四半期会計期間における不動産売上高及び不動産売上原価はともに前年同四半期会計期間に比べて大幅な減少となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間における業績は、営業収益は1,485,469千円(前年同四半期比15.9%減)、営業費用は692,622千円(同23.5%減)となり、営業利益は792,846千円(同7.9%減)、経常利益は795,460千円(同7.6%減)、四半期純利益は437,597千円(同9.3%減)となりました。

平成23年3月期第1四半期に係る経営成績に関する定性的情報については、平成23年3月期第1四半期決算短信(平成22年7月26日開示)をご参照ください。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### 資産

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて320,504千円増加の49,138,899千円(前事業年度末比0.7%増)となりました。これは主として、在庫処分が順調に進んだことにより、販売用不動産が466,580千円(56.6%)の減少となったものの、営業貸付金が637,234千円(1.4%)増加の45,574,086千円となったこと及び、現金及び預金が146,191千円(6.8%)の増加となったこと等によるものであります。

#### 負債

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて409,938千円減少の30,081,028千円(前事業年度末比1.3%減)となりました。これは主として、長期借入金が1,165,583千円(4.5%)の減少、短期借入金が172,191千円(17.4%)の減少、コマーシャル・ペーパーが894,565千円(64.0%)の増加となり、有利子負債合計で443,210千円(1.6%)の減少となったこと等によるものであります。

#### 純資産

当第2四半期会計期間末の純資産は、利益剰余金の増加により、前事業年度末に比べて730,442千円増加の19,057,871千円(前事業年度末比4.0%増)となりました。なお、自己資本比率は38.8%となり1.3ポイント改善いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べて146,191千円増加し、2,294,525千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは763,164千円の増加(前年同四半期累計期間は2,833,366千円の増加)となりました。

これは主として、営業貸付金が637,234千円増加したこと及び、法人税等の支払額が641,671千円となったことによる資金の減少があったものの、税引前四半期純利益を1,603,664千円計上したこと及び、販売用不動産が466,580千円減少したことによる資金の増加があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは8,947千円の減少(前年同四半期累計期間は1,771千円の減少)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得で4,485千円、無形固定資産の取得で4,935千円の資金の減少があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは608,026千円の減少(前年同四半期累計期間は4,325,203千円の減少)となりました。

これは主として、コマーシャル・ペーパーの発行による収入と償還による支出により資金が894,565千円増加したものの、短期借入れによる収入と短期借入金の返済による支出により資金が172,191千円減少、長期借入れによる収入と長期借入金の返済による支出により資金が1,165,583千円減少したこと等によるものであります。

(3)業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の業績は概ね当初計画どおりに推移しており、平成22年4月28日に発表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1.簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によりしております。

2.特有の会計処理

該当事項はありません。

(2)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ511千円、税引前四半期純利益は4,044千円減少しております。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,294,525	2,148,334
営業貸付金	45,574,086	44,936,852
販売用不動産	357,832	824,412
前払費用	73,443	74,205
繰延税金資産	281,083	334,755
その他	78,281	86,549
貸倒引当金	392,275	392,958
流動資産合計	48,266,976	48,012,151
固定資産		
有形固定資産	182,837	187,442
無形固定資産	27,871	26,157
投資その他の資産		
破産更生債権等	29,464	51,847
その他	660,448	586,596
貸倒引当金	28,700	45,800
投資その他の資産合計	661,213	592,644
固定資産合計	871,922	806,244
資産合計	49,138,899	48,818,395
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	819,808	992,000
1年以内返済予定の長期借入金	11,218,173	10,596,953
コマーシャル・ペーパー	2,292,190	1,397,625
未払金	31,296	19,766
未払費用	33,399	33,408
未払法人税等	654,063	645,345
預り金	47,197	56,072
前受収益	194,728	184,040
賞与引当金	26,124	22,647
利息返還損失引当金	57,800	61,000
その他	3,064	6,500
流動負債合計	15,377,845	14,015,358
固定負債		
長期借入金	13,775,506	15,562,310
役員退職慰労引当金	927,025	912,200
その他	652	1,098
固定負債合計	14,703,183	16,475,608
負債合計	30,081,028	30,490,967

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金	16,751,273	16,020,830
自己株式	1,250	1,250
株主資本合計	19,057,871	18,327,428
純資産合計	19,057,871	18,327,428
負債純資産合計	49,138,899	48,818,395

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	2,459,617	2,192,566
その他の営業収益	792,277	1,018,538
営業収益合計	3,251,895	3,211,105
営業費用		
金融費用	505,819	440,733
売上原価	440,421	514,579
その他の営業費用	670,915	651,627
営業費用合計	1,617,155	1,606,940
営業利益	1,634,739	1,604,164
営業外収益		
受取利息	352	309
受取手数料	37	126
雑収入	3,899	4,333
営業外収益合計	4,289	4,770
営業外費用		
雑損失	185	0
営業外費用合計	185	0
経常利益	1,638,843	1,608,934
特別利益		
償却債権取立益	739	60
特別利益合計	739	60
特別損失		
固定資産除却損	531	1,796
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,533
特別損失合計	531	5,330
税引前四半期純利益	1,639,051	1,603,664
法人税、住民税及び事業税	645,210	662,001
法人税等調整額	62,249	46,340
法人税等合計	707,459	708,341
四半期純利益	931,591	895,322



( 第 2 四半期会計期間 )

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	1,232,393	1,114,591
その他の営業収益	533,517	370,877
営業収益合計	1,765,910	1,485,469
営業費用		
金融費用	241,769	226,319
売上原価	332,198	149,867
その他の営業費用	330,984	316,436
営業費用合計	904,952	692,622
営業利益	860,958	792,846
営業外収益		
受取利息	314	287
受取手数料	20	82
雑収入	121	2,244
営業外収益合計	457	2,614
営業外費用		
雑損失	101	0
営業外費用合計	101	0
経常利益	861,314	795,460
特別利益		
償却債権取立益	230	20
特別利益合計	230	20
特別損失		
固定資産除却損	531	1,778
特別損失合計	531	1,778
税引前四半期純利益	861,012	793,701
法人税、住民税及び事業税	391,531	361,931
法人税等調整額	12,953	5,826
法人税等合計	378,578	356,104
四半期純利益	482,434	437,597

( 3 ) 四半期キャッシュ・フロー計算書

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,639,051	1,603,664
減価償却費	11,709	10,514
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,533
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	89,371	17,782
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	4,187	3,477
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	2,494	-
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	7,038	14,825
利息返還損失引当金の増減額 ( は減少 )	2,800	3,200
固定資産除却損	531	1,796
受取利息	352	309
営業貸付金の増減額 ( は増加 )	2,696,950	637,234
破産更生債権等の増減額 ( は増加 )	228,960	22,382
販売用不動産の増減額 ( は増加 )	694,678	466,580
長期前払費用の増減額 ( は増加 )	2,656	-
差入保証金の増減額 ( は増加 )	273,240	-
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	256	9,097
未収消費税等の増減額 ( は増加 )	8,203	-
未払法人税等 ( 外形標準課税 ) の増減額 ( は減少 )	13,066	11,611
その他の資産の増減額 ( は増加 )	73,579	61,496
その他の負債の増減額 ( は減少 )	17,608	289
小計	3,605,641	1,404,526
利息の受取額	352	309
法人税等の支払額	772,627	641,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,833,366	763,164
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,294	4,485
無形固定資産の取得による支出	315	4,935
敷金の差入による支出	2,333	4,135
敷金の回収による収入	3,175	4,610
その他	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,771	8,947
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,226,000	1,420,000
短期借入金の返済による支出	1,866,000	1,592,191
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	3,197,106	4,492,072
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	1,800,000	3,597,507
長期借入れによる収入	6,656,460	7,345,500
長期借入金の返済による支出	13,574,131	8,511,083
配当金の支払額	164,638	164,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,325,203	608,026
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	1,493,608	146,191
現金及び現金同等物の期首残高	2,890,768	2,148,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,397,159	2,294,525

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。